



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日本トムソン株式会社
コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則

TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,048	19.4	3,164	66.6	4,525	56.8	2,674	64.2
2023年3月期	68,260	9.6	9,459	60.4	10,479	39.9	7,469	80.7

(注) 包括利益 2024年3月期 7,436百万円 (15.1%) 2023年3月期 8,763百万円 (68.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	37.82	37.71	3.6	3.9	5.7
2023年3月期	104.92	104.57	11.0	9.5	13.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	119,187	76,164	63.8	1,104.33
2023年3月期	114,347	71,662	62.6	1,003.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 76,049百万円 2023年3月期 71,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,488	5,304	7,566	18,980
2023年3月期	6,398	2,702	3,351	18,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		9.00		10.00	19.00	1,378	18.1	2.0
2024年3月期		9.50		9.50	19.00	1,358	50.2	1.8
2025年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00		42.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	5.2	1,500	26.5	1,800	40.1	700	55.9	10.15
通期	58,000	5.4	4,300	35.9	4,900	8.3	3,100	15.9	44.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	73,501,425 株	2023年3月期	73,501,425 株
2024年3月期	4,636,377 株	2023年3月期	2,193,912 株
2024年3月期	70,714,066 株	2023年3月期	71,195,717 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2024年3月期1,527,800株、2023年3月期1,250,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2024年3月期1,331,416株、2023年3月期1,354,225株)。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,857	25.4	1,839	79.5	3,133	69.8	2,040	72.2
2023年3月期	58,797	12.0	8,970	84.0	10,361	54.2	7,327	696.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	28.85	28.77
2023年3月期	102.92	102.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	98,888	58,569	59.1	848.83
2023年3月期	96,261	57,633	59.7	806.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 58,455百万円 2023年3月期 57,512百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、コロナ禍からの正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締め政策の継続に伴う影響に加え、新たな地政学リスクの発生や中国経済の減速が景気の下振れリスクを拡大させるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「I K O中期経営計画2023 ～深化・挑戦・変革～」に掲げる、中長期視点での成長と安定的な利益確保を目指し諸施策に取り組みました。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づく情報開示を行うとともに、国内外の拠点において再生可能エネルギーを積極的に導入するなど、サステナブル経営の推進にも注力しました。

販売面につきましては、熊本でのプライベートショーの開催やメカトロシリーズ専用Webサイトのリニューアルを通じてお客様の利便性を向上させるなど、I K Oブランドの市場浸透と需要開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、市場のニーズや課題を的確に捉えた「マーケットイン」の開発アプローチを強化し、独創的な新製品を生み出すべく取り組みました。特に、従来品から全長を最大34%短縮した『短軸カムフォロア』は、お客様の求めるコンパクト設計や生産性向上に貢献する高付加価値製品として高い評価を得ました。

生産面につきましては、国内生産部門をニードルベアリング(針状ころ軸受)と直動案内機器の品目ごとの機能別組織に改編し、役割の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化、生産効率の向上、供給体制の整備、品質の維持・向上に取り組みました。また、生産子会社であるI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD. では、生産能力の増強を目的としてベトナム北部クアンニン省に土地の使用権を取得しました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては半導体製造装置や実装機、電気機械などのエレクトロニクス関連機器や市販向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、精密機械や各種医療機器等の一般産業機械向けや、エレクトロニクス関連機器向けの需要が減速し、売上高は減少しました。欧州地域では、工作機械向けの需要が低迷したものの、各種医療機器等の一般産業機械向けの需要が底堅く推移したことや為替の円安効果等により、売上高は増加しました。中国は、不動産市場の停滞や内外需要の伸び悩みなどの影響を受け、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールや台湾、韓国向け等を中心に売上高は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は55,048百万円(前期比19.4%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は3,164百万円(前期比66.6%減)、経常利益は4,525百万円(前期比56.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,674百万円(前期比64.2%減)となりました。

また、当連結会計年度における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は50,231百万円(前期比23.8%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は44,908百万円(前期比27.5%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は48,469百万円(前期比21.2%減)、諸機械部品は6,579百万円(前期比2.2%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	61,536	90.1	48,469	88.0	△13,067	△21.2
諸機械部品	6,723	9.9	6,579	12.0	△144	△2.2
売上高合計	68,260	100.0	55,048	100.0	△13,212	△19.4

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,839百万円増加し119,187百万円となりました。これは主に、棚卸資産3,620百万円、有形固定資産1,472百万円、投資有価証券2,713百万円等の増加と、受取手形及び売掛金3,837百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し43,022百万円となりました。これは主に、短期借入金5,000百万円、長期借入金5,715百万円等の増加と、支払手形及び買掛金7,005百万円、未払法人税等2,451百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,501百万円増加し76,164百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金1,891百万円、為替換算調整勘定2,632百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは2,488百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,032百万円、減価償却費3,325百万円、売上債権の減少額4,255百万円等による収入項目と、棚卸資産の増加額1,728百万円、仕入債務の減少額7,406百万円、法人税等の支払額4,338百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは5,304百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,305百万円、無形固定資産の取得による支出703百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは7,566百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入5,000百万円、長期借入れによる収入10,100百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出4,384百万円、自己株式の取得による支出1,595百万円、配当金の支払額1,412百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	58.7	59.6	62.6	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	35.9	36.2	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	2.2	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.3	86.8	63.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格の高騰や物価上昇、急激な為替変動リスク、地政学リスクの高まりなど、先行きは不確実性の高い状況が続くものと思われまます。また、エレクトロニクス関連機器をはじめとする設備投資需要は、足元では弱含みの状況にありますが、生成AI向け半導体需要の高まりや人手不足による自動化・省人化等を背景に緩やかに回復するものと思われまます。

以上を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想につきまして、連結売上高58,000百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、さらなる利益還元の充実を図ってまいります。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき9円50銭とし、年間では中間配当金9円50銭とあわせて1株につき19円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金19円(中間配当金9円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,848	19,773
受取手形及び売掛金	17,272	13,435
商品及び製品	17,477	20,262
仕掛品	11,882	12,101
原材料及び貯蔵品	8,823	9,439
その他	2,329	2,484
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	76,624	77,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,267	26,613
減価償却累計額	△18,523	△19,531
建物及び構築物（純額）	6,743	7,081
機械装置及び運搬具	57,118	60,329
減価償却累計額	△47,269	△49,524
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	10,804
工具、器具及び備品	10,949	11,164
減価償却累計額	△10,213	△10,410
工具、器具及び備品（純額）	735	754
土地	2,873	2,850
リース資産	809	798
減価償却累計額	△391	△406
リース資産（純額）	418	392
建設仮勘定	453	751
その他	1,378	1,291
有形固定資産合計	22,453	23,926
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,113	11,826
繰延税金資産	2,099	353
その他	3,026	3,970
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	14,212	16,122
固定資産合計	37,723	41,700
資産合計	114,347	119,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,595	4,590
短期借入金	-	5,000
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,786	5,054
リース債務	364	399
未払費用	3,174	2,981
未払法人税等	2,813	361
役員賞与引当金	92	65
その他	2,511	1,932
流動負債合計	24,337	25,383
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	6,718	11,166
リース債務	1,252	1,091
繰延税金負債	126	47
退職給付に係る負債	30	32
役員株式給付引当金	110	179
その他	109	122
固定負債合計	18,348	17,639
負債合計	42,685	43,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	44,191	45,451
自己株式	△917	△2,430
株主資本合計	65,693	65,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,115	5,007
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	2,761	5,394
退職給付に係る調整累計額	△27	208
その他の包括利益累計額合計	5,847	10,609
新株予約権	121	114
純資産合計	71,662	76,164
負債純資産合計	114,347	119,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	68,260	55,048
売上原価	43,782	37,045
売上総利益	24,477	18,002
販売費及び一般管理費	15,017	14,838
営業利益	9,459	3,164
営業外収益		
受取利息	31	57
受取配当金	284	287
為替差益	468	857
受取保険金	11	25
その他	363	295
営業外収益合計	1,159	1,522
営業外費用		
支払利息	99	122
固定資産除却損	11	11
その他	28	26
営業外費用合計	139	161
経常利益	10,479	4,525
特別利益		
投資有価証券売却益	31	507
特別利益合計	31	507
特別損失		
減損損失	21	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前当期純利益	10,489	5,032
法人税、住民税及び事業税	3,762	1,648
法人税等調整額	△742	709
法人税等合計	3,020	2,358
当期純利益	7,469	2,674
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,469	2,674

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,469	2,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	1,891
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	1,291	2,632
退職給付に係る調整額	△92	235
その他の包括利益合計	1,294	4,761
包括利益	8,763	7,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,763	7,436
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,886	37,881	△1,024	59,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益			7,469		7,469
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			1	106	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,310	106	6,416
当期末残高	9,533	12,886	44,191	△917	65,693

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,017	-	1,470	65	4,552	144	63,974
当期変動額							
剰余金の配当							△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益							7,469
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△2	1,291	△92	1,294	△23	1,270
当期変動額合計	98	△2	1,291	△92	1,294	△23	7,687
当期末残高	3,115	△2	2,761	△27	5,847	121	71,662

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,886	44,191	△917	65,693
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			2,674		2,674
自己株式の取得				△1,595	△1,595
自己株式の処分			0	82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,259	△1,513	△253
当期末残高	9,533	12,886	45,451	△2,430	65,440

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,115	△2	2,761	△27	5,847	121	71,662
当期変動額							
剰余金の配当							△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益							2,674
自己株式の取得							△1,595
自己株式の処分							82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,891	1	2,632	235	4,761	△6	4,755
当期変動額合計	1,891	1	2,632	235	4,761	△6	4,501
当期末残高	5,007	△1	5,394	208	10,609	114	76,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,489	5,032
減価償却費	3,423	3,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
減損損失	21	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△53	△62
受取利息及び受取配当金	△316	△344
支払利息	99	122
為替差損益 (△は益)	△337	△360
固定資産除却損	11	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△507
売上債権の増減額 (△は増加)	78	4,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,596	△1,728
未収入金の増減額 (△は増加)	△277	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△476	△7,406
未払費用の増減額 (△は減少)	227	△240
その他	346	△522
小計	9,602	1,627
利息及び配当金の受取額	316	344
利息の支払額	△100	△122
法人税等の支払額	△3,419	△4,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,398	△2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,187	△4,305
無形固定資産の取得による支出	△147	△703
保険積立金の積立による支出	△342	△322
保険積立金の解約による収入	-	74
その他	△23	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△5,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	5,000
長期借入れによる収入	4,000	10,100
長期借入金の返済による支出	△3,879	△4,384
配当金の支払額	△1,155	△1,412
自己株式の取得による支出	△0	△1,595
その他	△116	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,351	7,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	746	387
現金及び現金同等物の期首残高	17,847	18,593
現金及び現金同等物の期末残高	18,593	18,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産の評価において、品目ごとに在庫保有期間および過去の販売と消費の実績に基づいた評価率を策定し、当該評価率のもと、滞留在庫に対する評価減を行ってまいりました。

この度、第69期の新基幹システム導入後5年が経過したため、蓄積した詳細なデータに基づき在庫区分、品目区分、標準・特殊といった複数の区分からの滞留状況の調査、過去の販売と消費の実態を勘案した将来の消費可能性の検討を行い、新たに滞留状況に応じた評価率を設定しました。当連結会計年度より、棚卸資産に係る収益性の低下の状況をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、この新しい評価率に基づき、滞留在庫に対する評価減を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が786百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003.28円	1,104.33円
1株当たり当期純利益	104.92円	37.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.57円	37.71円

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,469	2,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,469	2,674
普通株式の期中平均株式数(株)	71,195,717	70,714,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	237,235	217,115
(うち新株予約権(株))	(237,235)	(217,115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。